



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社

コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菅田 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 小林 敦之

TEL 03-3242-1811

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	70,432	26.7	7,840	236.1	8,424	146.9	5,770	90.1
22年3月期第2四半期	55,601	△18.3	2,332	△71.0	3,412	△65.5	3,035	△46.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	43.21	—
22年3月期第2四半期	22.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	199,907	151,341	74.9	1,121.27
22年3月期	202,119	156,685	76.8	1,162.26

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 149,740百万円 22年3月期 155,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	26.0	14,000	92.8	14,500	56.1	10,000	41.4	74.88

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	139,628,721株	22年3月期	139,628,721株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	6,083,928株	22年3月期	6,082,263株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	133,545,707株	22年3月期2Q	133,549,368株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、輸出の持ち直しや各種政策効果を背景として企業収益の改善が続き、個人消費や雇用情勢においても改善の動きが見られましたが、先行きにつきましては、デフレや海外経済悪化懸念、円高及び株価の大きな変動による景気下振れ等のリスクも存在し、依然として不透明な状況下で推移することが見込まれます。

米国経済におきましては、経済政策効果により緩やかながらも設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られましたが、信用収縮や高水準の失業率は依然継続しており、景気回復が停滞する不安要因となっております。

また、欧州経済におきましても、EU各国ごとにばらつきがあるものの総じて景気は持ち直しておりますが、金融システムへの不安が完全に払拭されていないことや高水準の失業率が継続していること等、依然として景気低迷リスクが存在しております。

アジア経済におきましては、中国、インドの景気が内需を中心に拡大しており、その他のアジア地域でも景気回復が継続しておりますが、回復テンポはやや緩やかになりつつあり、欧米景気の下振れによる輸出減少により景気回復が左右されるリスクも存在しております。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、液晶関連市場では、世界的な液晶テレビやPCモニター向け需要の増加を背景として、各液晶パネルメーカーの設備稼働率は高水準で推移しておりましたが、急速な回復の反動による需給調整がパネル価格を押し下げ始めております。一方、半導体市場では、スマートフォンを中心としたモバイルやメディアタブレット等新規分野の需要増加により設備稼働率が上がり、DRAMやフラッシュメモリの出荷数量は堅調に推移してきたものの、薄型テレビやPC向け需要の減速による生産調整がDRAM価格を下落させ、フラッシュメモリ価格を横這いに推移させています。このような市場動向の中、リプレイスランプは底堅く推移するとともに、光学装置は需要が回復し堅調に推移いたしました。

また、プロジェクト関連市場では、世界的な3D映画普及等による世界各地からの需要が継続して増加しており、デジタルシネマプロジェクトはさらに伸長し、シネマプロジェクト用クセノンランプも堅調に推移いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進等、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。先行きの不透明な状況は続いているものの、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高で前年同期比26.7%増の704億3千2百万円、営業利益で前年同期比236.1%増の78億4千万円、経常利益で前年同期比146.9%増の84億2千4百万円、四半期純利益で前年同期比90.1%増の57億7千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、液晶・半導体関連市場の設備稼働率や設備投資環境の回復により、露光用UVランプのリプレイス販売は底堅く推移し、また、3D映画の世界的な普及効果及びデジタル化の拡大により、シネマプロジェクト用クセノンランプの販売も好調な状況が続いております。

OA用ランプにおきましても、緩やかながらも昨年からの回復傾向が持続しております。

その結果、売上高は295億1千1百万円を計上し、セグメント利益では49億6千9百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、液晶・半導体関連製造装置の販売が堅調に推移し、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数はさらに伸長いたしました。

その結果、売上高は398億1千3百万円を計上し、セグメント利益では27億7千8百万円を計上いたしました。

(その他)

その他事業の産業機械関連製品におきましては、射出成形市場及び食品包装市場への設備投資需要の回復が緩やかに推移いたしました。

その結果、売上高は13億8千万円を計上し、セグメント利益では7千2百万円を計上いたしました。

(注) 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,999億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億1千2百万円減少いたしました。主な増加要因は、商量の増加に伴う「受取手形及び売掛金」及び市況回復に向けた「原材料及び貯蔵品」の増加であり、主な減少要因は、株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」及び「現金及び預金」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、485億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億3千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、商量増加に伴い運転資金需要が増したことによる「短期借入金」及び仕入れ増加に伴う「支払手形及び買掛金」の増加によるものであり、主な減少要因は株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」の含み益の税金部分であります「繰延税金負債」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,513億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億4千3百万円減少いたしました。主な減少要因は、円高による「為替換算調整勘定」及び保有投資有価証券の評価減に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億1千2百万円減少し281億8千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、47億9千6百万円の収入（前年同期は91億7千2百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を78億1千7百万円計上し、減価償却費が30億8千5百万円発生し、仕入債務が24億3千3百万円増加した一方で、たな卸資産が78億6千5百万円、売上債権が37億3千1百万円増加したこと及び、法人税等の支払い15億1千7百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、32億7千9百万円の支出（前年同期は96億8千9百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻し125億4千5百万円、短期貸付金の回収9億6千5百万円と、長期貸付金の回収8億4千7百万円、また有価証券の売却及び償還7億6千1百万円による収入と、定期預金の預入130億4千9百万円、有形固定資産の取得29億9千1百万円、及び投資有価証券の取得12億1千5百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1千9百万円の支出（前年同期は34億1千2百万円の支出）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増加23億5千3百万円の収入と、配当金の支払い26億7千万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻くこれまでの事業環境は、世界的な景気回復基調の中、当社グループの事業分野である液晶・半導体市場における露光用UVランプや光学装置、また、映像関連市場におけるデジタルシネマプロジェクトやシネマプロジェクト用クセノンランプなどが牽引し、業績も堅調に推移しております。今後につきましては円高や調整局面にある液晶・半導体関連市場など不透明感はあるながらも、各種新製品の投入効果が期待でき、また、世界的な3D映画普及によりデジタルシネマプロジェクト市場も堅調に推移していくものと想定しております。

なお、最近の為替動向を鑑み、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートを82円/米ドル、114円/ユーロに変更いたします。（平成22年7月30日開示の前回予想では、90円/米ドル、110円/ユーロ）

これらを踏まえた上で、通期の連結業績予想につきましては、為替動向の影響があるものの、平成22年7月30日に開示いたしました前回予想から変更はありません。

このような情勢下におきまして、当社グループは重点事業である「映像・画像事業」、「高密度実装事業」、「露光事業」を中心に、強みである光源・光学技術を最大限活用した最先端分野での研究開発の推進等、生産・販売・開発の全てにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体のさらなる事業基盤強化を図ってまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前四半期純利益は108百万円それぞれ減少しております。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,267	37,865
受取手形及び売掛金	33,521	31,482
有価証券	6,780	6,741
商品及び製品	16,451	14,990
仕掛品	6,050	5,326
原材料及び貯蔵品	8,622	6,322
繰延税金資産	3,974	3,703
その他	5,271	6,823
貸倒引当金	△425	△532
流動資産合計	117,514	112,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,805	30,803
減価償却累計額	△15,114	△14,648
建物及び構築物(純額)	15,691	16,154
機械装置及び運搬具	21,740	20,856
減価償却累計額	△16,468	△16,155
機械装置及び運搬具(純額)	5,271	4,700
土地	8,499	8,579
建設仮勘定	754	1,500
その他	17,954	17,998
減価償却累計額	△13,066	△12,782
その他(純額)	4,888	5,215
有形固定資産合計	35,104	36,151
無形固定資産		
投資その他の資産	3,108	3,028
投資有価証券	42,147	46,440
長期貸付金	24	913
前払年金費用	—	54
繰延税金資産	450	659
その他	1,705	2,289
貸倒引当金	△148	△140
投資その他の資産合計	44,179	50,217
固定資産合計	82,393	89,397
資産合計	199,907	202,119

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,638	12,890
短期借入金	6,575	4,822
1年内返済予定の長期借入金	3,716	2,887
未払法人税等	1,842	1,083
繰延税金負債	8	41
賞与引当金	2,310	1,644
製品保証引当金	1,886	1,832
受注損失引当金	74	43
その他	7,754	6,789
流動負債合計	38,807	32,035
固定負債		
長期借入金	421	1,413
繰延税金負債	5,843	8,211
退職給付引当金	860	632
役員退職慰労引当金	33	49
資産除去債務	192	—
その他	2,407	3,092
固定負債合計	9,759	13,398
負債合計	48,566	45,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	113,024	109,925
自己株式	△9,211	△9,209
株主資本合計	151,740	148,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,402	13,668
為替換算調整勘定	△12,402	△7,096
評価・換算差額等合計	△2,000	6,572
少数株主持分	1,601	1,469
純資産合計	151,341	156,685
負債純資産合計	199,907	202,119

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	55,601	70,432
売上原価	39,100	45,871
売上総利益	16,501	24,561
販売費及び一般管理費	14,168	16,720
営業利益	2,332	7,840
営業外収益		
受取利息	268	156
受取配当金	387	433
為替差益	41	—
売買目的有価証券運用益	568	—
持分法による投資利益	—	1,048
投資有価証券売却益	9	18
その他	376	291
営業外収益合計	1,651	1,949
営業外費用		
支払利息	146	110
為替差損	—	548
売買目的有価証券運用損	—	150
持分法による投資損失	284	—
控除対象外源泉税	48	34
その他	92	520
営業外費用合計	572	1,364
経常利益	3,412	8,424
特別利益		
固定資産売却益	5	9
特別利益合計	5	9
特別損失		
固定資産除却損	31	123
固定資産売却損	19	2
減損損失	—	102
投資有価証券評価損	27	227
会員権評価損	—	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100
その他	14	—
特別損失合計	92	616
税金等調整前四半期純利益	3,324	7,817
法人税、住民税及び事業税	686	2,544
法人税等調整額	△521	△652
法人税等合計	164	1,891
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,926
少数株主利益	124	155
四半期純利益	3,035	5,770

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,324	7,817
減価償却費	2,932	3,085
減損損失	—	102
受取利息及び受取配当金	△656	△590
支払利息	146	110
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△568	150
持分法による投資損益(△は益)	284	△1,048
固定資産売却損益(△は益)	14	△6
固定資産除却損	31	123
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	27	227
売上債権の増減額(△は増加)	913	△3,731
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,314	△7,865
仕入債務の増減額(△は減少)	△337	2,433
その他	△1,001	5,010
小計	7,417	5,800
利息及び配当金の受取額	643	615
利息の支払額	△146	△102
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,259	△1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,172	4,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,456	△13,049
定期預金の払戻による収入	3,375	12,545
短期貸付けによる支出	△37	△22
短期貸付金の回収による収入	436	965
有価証券の取得による支出	△116	△1,058
有価証券の売却及び償還による収入	1,250	761
有形固定資産の取得による支出	△1,695	△2,991
有形固定資産の売却による収入	48	53
無形固定資産の取得による支出	△114	△119
投資有価証券の取得による支出	△378	△1,215
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	115
長期貸付けによる支出	△183	△17
長期貸付金の回収による収入	70	847
事業譲受による支出	—	△182
その他	95	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,689	△3,279

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△669	2,353
長期借入金の返済による支出	△27	△24
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△2,672	△2,670
少数株主への配当金の支払額	△38	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,412	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△558	△1,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,487	△507
現金及び現金同等物の期首残高	27,329	28,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,842	28,182

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,332	1,269	55,601	—	55,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24	24	(24)	—
計	54,332	1,294	55,626	(24)	55,601
営業利益	2,322	9	2,331	1	2,332

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機及び
関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置
産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロ ッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,920	22,689	2,922	12,070	55,601	—	55,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,195	1,541	390	2,704	12,832	(12,832)	—
計	26,115	24,231	3,312	14,774	68,434	(12,832)	55,601
営業利益 又は営業損失(△)	△639	908	151	1,853	2,274	58	2,332

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北 米	ヨーロ ッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,469	7,175	17,704	925	38,274
II 連結売上高(百万円)					55,601
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	22.4	12.9	31.8	1.7	68.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル、メキシコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電灯ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,404	39,691	69,095	1,336	70,432	—	70,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	122	229	44	274	△274	—
計	29,511	39,813	69,325	1,380	70,706	△274	70,432
セグメント利益	4,969	2,778	7,748	72	7,820	20	7,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。